

平成24年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年6月14日

上場取引所 大

上場会社名 ゴールドパック株式会社
 コード番号 2589 URL <http://www.gold-pak.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小坂橋 貴尚

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 菅澤 正嗣

四半期報告書提出予定日 平成23年6月14日

TEL 03-3780-5648

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第1四半期の業績(平成23年2月1日～平成23年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第1四半期	9,052	7.9	431	122.8	420	265.6	239	229.8
23年1月期第1四半期	8,393	10.2	193	—	114	—	72	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第1四半期	81.95	—
23年1月期第1四半期	24.29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第1四半期	23,816	10,954	46.0	3,744.63
23年1月期	21,014	10,721	51.0	3,664.81

(参考) 自己資本 24年1月期第1四半期 10,954百万円 23年1月期 10,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	15.00	—	0.00	15.00
24年1月期	—	—	—	—	—
24年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年1月期の業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,611	1.0	1,070	1.8	1,042	9.2	600	5.6	205.10
通期	37,158	△6.2	1,510	△10.1	1,435	△5.6	810	△13.6	276.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 24年1月期1Q 2,925,522株 23年1月期 2,925,522株

② 期末自己株式数 24年1月期1Q 91株 23年1月期 91株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 24年1月期1Q 2,925,431株 23年1月期1Q 2,991,814株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) その他注記情報	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の増加等を背景に景気回復の兆しが見え始めておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業業績、個人消費ともに低迷し、先行きは極めて不透明な状況となっております。

清涼飲料業界におきましては、東日本大震災により東北、北関東地方において原材料の供給事業者等が被災した影響から、原材料の供給が滞り、製品の一部において供給ができない状況が発生いたしましたが、一方で多くの需要も生まれました。特に、ミネラルウォーターに関しては月間の販売数量は3月が前年比44%増、4月が同48%増と大幅に伸ばいたしました。

当社においては、東日本大震災による人的被害および工場等の設備機器に対する被害はありませんでしたが、原材料の供給事業者の被災に伴い原材料の供給が遅れたことにより、一部の製品の製造につき、支障が生じました。しかしながら、原材料が安定的に供給されるようになった4月上旬以降は、24時間体制で工場を稼働させ、ミネラルウォーター等をはじめとする多くの需要に応じてまいりました。

これらの結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高9,052百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益431百万円（同122.8%増）、経常利益420百万円（同265.6%増）、四半期純利益239百万円（同229.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は、現金及び預金、有形固定資産が減少しましたが、原材料及び貯蔵品、当第1四半期会計期間末が金融機関の休日だった影響等により受取手形及び売掛金が増加したため、前事業年度末と比較して2,801百万円増加し、23,816百万円となりました。

負債は、長期借入金の返済による500百万円の減少や未払法人税等が減少しましたが、当第1四半期会計期間末が金融機関の休日だった影響等により支払手形及び買掛金が増加したため、前事業年度末と比較して2,567百万円増加し、12,861百万円となりました。

純資産は、四半期純利益239百万円、その他有価証券評価差額金の減少額6百万円により、前事業年度末と比較して233百万円増加し、10,954百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ474百万円減少し169百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は77百万円（前年同期は449百万円の支出）となりました。

主な増加要因としては、税引前四半期純利益403百万円、減価償却費206百万円、当第1四半期会計期間末が金融機関の休日だった影響等による仕入債務の増加によるものです。主な減少要因としては、法人税等の支払による減少額438百万円、当第1四半期会計期間末が金融期間の休日だった影響等による売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は51百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出48百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は500百万円（前年同期は31百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による500百万円の支出等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年1月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に公表いたしました予想に変更がありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末における主な棚卸資産の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末に係る実地棚卸高を基礎とし合理的な方法により算定する方法としております。

② 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税引前四半期純利益は16,811千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20,407千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,742	644,665
受取手形及び売掛金	8,617,670	5,319,451
商品及び製品	1,056,326	1,120,725
原材料及び貯蔵品	838,192	606,175
その他	246,341	256,024
貸倒引当金	△2,609	△2,179
流動資産合計	10,925,663	7,944,862
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,221,743	3,276,237
機械及び装置(純額)	2,302,530	2,379,562
土地	6,359,703	6,359,703
建設仮勘定	3,950	29,744
その他(純額)	274,783	281,776
有形固定資産合計	12,162,712	12,327,024
無形固定資産	146,007	161,940
投資その他の資産		
その他	588,574	587,675
貸倒引当金	△6,940	△6,940
投資その他の資産合計	581,634	580,735
固定資産合計	12,890,353	13,069,700
資産合計	23,816,017	21,014,562
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,853,883	3,899,183
1年内返済予定の長期借入金	1,572,000	1,572,000
未払法人税等	201,921	450,030
賞与引当金	203,923	114,572
その他	1,347,010	1,096,211
流動負債合計	10,178,738	7,131,997
固定負債		
長期借入金	2,533,000	3,033,000
引当金	121,615	120,144
資産除去債務	20,407	—
その他	7,614	8,286
固定負債合計	2,682,636	3,161,430
負債合計	12,861,375	10,293,428

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,000	303,000
資本剰余金	178,540	178,540
利益剰余金	10,433,932	10,194,195
自己株式	△148	△148
株主資本合計	10,915,323	10,675,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,318	45,547
評価・換算差額等合計	39,318	45,547
純資産合計	10,954,642	10,721,134
負債純資産合計	23,816,017	21,014,562

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	8,393,124	9,052,311
売上原価	7,448,421	7,908,146
売上総利益	944,703	1,144,164
販売費及び一般管理費	751,029	712,752
営業利益	193,673	431,412
営業外収益		
受取利息	99	55
受取配当金	300	300
保険配当金	6,217	2,268
その他	3,206	3,398
営業外収益合計	9,822	6,022
営業外費用		
支払利息	27,134	15,009
シンジケートローン手数料	57,896	—
その他	3,478	1,985
営業外費用合計	88,509	16,995
経常利益	114,987	420,439
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	12,469	100
その他	100	—
特別利益合計	12,569	100
特別損失		
固定資産除却損	211	546
ゴルフ会員権評価損	775	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,811
特別損失合計	986	17,358
税引前四半期純利益	126,570	403,181
法人税等	53,885	163,444
四半期純利益	72,684	239,736

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	126,570	403,181
減価償却費	241,054	206,194
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87,444	89,351
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	432	△1,598
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36,144	3,069
受取利息及び受取配当金	△399	△355
支払利息	27,134	15,009
固定資産除却損	211	546
ゴルフ会員権評価損	775	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,811
売上債権の増減額 (△は増加)	165,396	△3,297,789
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△462,457	△167,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	△196,676	2,954,700
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40,465	△26,237
その他	△21,943	342,734
小計	△108,866	538,000
利息及び配当金の受取額	399	355
利息の支払額	△42,618	△22,204
法人税等の支払額	△298,542	△438,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	△449,627	77,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,667	△48,030
無形固定資産の取得による支出	△5,705	△3,506
投資有価証券の取得による支出	△449	△449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,822	△51,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	—
長期借入れによる収入	4,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,380,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△112,600	—
配当金の支払額	△75,638	—
その他	△671	△671
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,090	△500,671
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△499,359	△474,923
現金及び現金同等物の期首残高	684,618	644,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	185,258	169,742

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他注記情報

(重要な後発事象)

当社は、平成23年6月3日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得の議案が承認可決されました。これらの決議に伴い、当社普通株式は株式会社大阪証券取引所の定めるJASDAQにおける上場廃止基準に該当することとなりますので、平成23年6月3日から平成23年7月3日までの間、整理銘柄に指定された後、平成23年7月4日をもって上場廃止となる予定です。また、上場廃止後は当社普通株式を大阪証券取引所のJASDAQ市場において取引することはできません。

なお、上記に関する日程は以下のとおりです。

平成23年6月3日	臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会開催
平成23年6月3日	当社普通株式の整理銘柄への指定
平成23年7月1日(予定)	当社普通株式の売買最終日
平成23年7月4日(予定)	当社普通株式の上場廃止日
平成23年7月7日(予定)	全部取得条項に係る定款一部変更の効力発生日
平成23年7月7日(予定)	全部取得条項付普通株式の取得及びA種種類株式交付の効力発生日